



2018年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

2018年5月8日

上場会社名 日信工業株式会社
 コード番号 7230 URL <http://www.nissinkogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部長
 定時株主総会開催予定日 2018年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 大河原 栄次
 (氏名) 青山 禎紀
 配当支払開始予定日
 TEL 0268-63-1230
 2018年6月18日

上場取引所 東

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	188,221	12.8	13,162	7.2	1,173		4,708		8,717		5,280	
2017年3月期	166,889	0.5	12,278	63.9	12,880	73.9	9,560	74.8	5,385	84.0	9,808	61.9

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2018年3月期	133.97		6.1	0.6	7.0
2017年3月期	82.77		3.7	5.8	7.4

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期 15,021百万円 2017年3月期 1,080百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2018年3月期	206,423	162,445	136,849	66.3	2,103.37
2017年3月期	216,005	172,770	148,374	68.7	2,280.51

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	21,845	12,467	6,710	40,669
2017年3月期	8,974	13,892	8,628	38,541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2017年3月期		22.50		22.50	45.00	2,928	54.4	2.0
2018年3月期		22.50		22.50	45.00	2,928		2.1
2019年3月期(予想)		22.50		22.50	45.00		43.7	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	94,000	2.7	7,400	6.5	7,400	4.2	5,200	4.1	3,100	5.6	47.65
通期	190,000	0.9	15,000	14.0	15,000		10,800		6,700		102.98

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は、添付資料P.11「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	65,452,143 株	2017年3月期	65,452,143 株
期末自己株式数	2018年3月期	390,481 株	2017年3月期	390,431 株
期中平均株式数	2018年3月期	65,061,677 株	2017年3月期	65,061,715 株

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	50,882	6.4	2,373	5.4	5,906	56.6	4,654	
2017年3月期	47,828	40.0	2,250	1.4	13,603	125.7	12,216	0.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	71.53	
2017年3月期	187.77	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2018年3月期	97,798		85,163		87.1	1,308.96		
2017年3月期	104,562		91,930		87.9	1,412.97		

(参考) 自己資本 2018年3月期 85,163百万円 2017年3月期 91,930百万円

(注)個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年5月8日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
 当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2018年3月期）の経済情勢を概観しますと、世界経済は、不安定な海外政治情勢を背景とする地政学的リスクが懸念されたものの、米国や欧州において雇用者数の増加や個人消費の拡大など景気が堅調に推移したことや、中国をはじめとしたアジア諸国の景気に持ち直しの動きがみられたことなどにより、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

日本経済は、海外経済が緩やかな回復を続けているのを受けて、日本の輸出や生産は堅調に推移し、企業収益は過去最高水準に迫るとともに、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も持ち直し、緩やかな景気回復が継続しました。

2017年の自動車販売台数は、海外では、米国市場は鈍化したものの、欧州市場の回復と中国をはじめとする新興国市場が引き続き伸長したことから、世界全体で拡大しました。国内では、登録車の新型車投入効果と軽四輪車の回復により、前年度比5.3%増の5.2百万台となりました。

2017年の二輪車販売台数は、インドネシアは前年比微減の5.9百万台となったものの、タイは前年比5.7%増の1.8百万台、ベトナムも6.8%増の3.3百万台と総じて活況を呈しました。またインドは、前年比6.8%増の21.9百万台となりました。国内では、環境に関わる規制による生産終了モデルへの駆け込み需要が総需要を支え、出荷台数は前年度より増加し、前年度比5.6%増の357千台となりました。

このような状況のなか、当社グループは第13次中期計画に掲げた「二輪ブレーキ最大手としての成長」と「アルミ軽量化技術による成長」という方針のもと、同計画の初年度として二輪ブレーキはインドネシア・タイ・ベトナム・インド等への前後輪連動ブレーキビジネスの拡大に注力し、アルミについては生産能力拡大とリア・フロントナックルやロアアームといった足回り大物軽量化製品による事業収益基盤の確立に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、北米・アジア及び日本の各セグメントにおけるアルミ製品、アジアでの二輪車用製品及び中国での四輪車用製品の販売増加と為替換算による影響などにより、188,221百万円と前期に比べ12.8%の増収となりました。

一方、北米の子会社において、新規品立ち上げ時の生産ロスなどにより事業の収益性が低下し減損の兆候が認められたことから、将来の回収可能性を検討した結果、固定資産の減損損失を計上することとしました。営業利益は、この減損損失に加え材料市況の上昇による原価率上昇、減価償却費の増加及び品質関連費用はあったものの、増収効果及び為替影響などにより、13,162百万円と前期に比べ7.2%の増益となりました。

税引前利益は、持分法適用関連会社の持分法投資損失の計上に伴い△1,173百万円、当期利益は△4,708百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は△8,717百万円となりました。

当連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社であるオートリブ日信ブレーキシステムジャパン(株)、AUTOLIV NISSIN BRAKE SYSTEMS AMERICA LLC及びAUTOLIV NISSIN BRAKE SYSTEMS (ZHONGSHAN) CO., LTD. で、業績が当初想定した計画を下回って推移していることから事業計画を見直したことにより、減損テストを実施した結果、非金融資産の減損を認識しました。当該事象により、持分法を適用している関連会社における非金融資産の減損損失金額に対応した持分法による投資損失を13,707百万円計上しました。なお、当該金額は、連結損益計算書の「持分法による投資損益（△は損失）」△15,021百万円に含まれています。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

- 日本 **【売上高】**
 四輪車用製品及び補修部品の販売減少はあったものの、アルミ製品及び二輪車用製品の販売増加などにより、26,866百万円と前期に比べ3.5%の増収となりました。
【営業利益】
 材料市況の上昇及び減価償却費の増加はあったものの、増収効果などにより、2,610百万円と前期に比べ16.5%の増益となりました。
- 北米 **【売上高】**
 アルミ製品の販売増加及び為替換算による影響はあったものの、四輪車用製品の販売減少により、42,045百万円とほぼ前期並みとなりました。
【営業利益】
 減損損失の計上などにより、3,136百万円の損失と前期に比べ2,689百万円の損失の増加となりました。
- アジア **【売上高】**
 中国・タイを中心とする全ての子会社での販売増加及び為替換算による影響などにより、106,171百万円と前期に比べ22.3%の増収となりました。
【営業利益】
 インドネシアにおける品質関連費用の増加はあったものの、増収効果及び為替影響などにより、12,614百万円と前期に比べ22.0%の増益となりました。
- 南米・欧州 **【売上高】**
 ブラジル市場の緩やかな回復及び為替換算による影響などにより、13,139百万円と前期に比べ9.2%の増収となりました。
【営業利益】
 為替影響はあったものの、増収効果及び原価低減などにより、788百万円と前期に比べ672百万円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産合計は、206,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,581百万円減少しました。なお、各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は120,930百万円となり、前年度末比4,200百万円増加しています。これは主に現金及び現金同等物、棚卸資産の増加によるものです。

(非流動資産)

非流動資産は85,494百万円となり、前年度末比13,781百万円減少しています。これは主に持分法で会計処理されている投資の減少によるものです。

(流動負債)

流動負債は35,110百万円となり、前年度末比242百万円増加しています。

(非流動負債)

非流動負債は8,869百万円となり、前年度末比502百万円増加しています。これは主にその他の非流動負債の増加によるものです。

(資本)

資本は162,445百万円となり、前年度末比10,325百万円減少しています。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、40,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,129百万円増加しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21,845百万円（前期は8,974百万円の収入）となりました。これは主に持分法による投資損失、減価償却費及び償却費の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、12,467百万円（前期は13,892百万円の支出）となりました。これは主に設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、6,710百万円（前期は8,628百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2017年3月期	2018年3月期
親会社所有者帰属持分比率	68.7%	66.3%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	60.1%	57.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.60年	0.16年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	163倍	283倍

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

現時点における2019年3月期の業績見通しは次の通りです。

(単位：百万円)

売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
190,000	15,000	15,000	10,800	6,700

業績見通しの前提となる次期の為替レートは1米ドル＝105円を想定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上ならびに、グループ会社の経営管理の品質向上を目指し、2016年3月期第1四半期より、国際会計基準（IFRS）を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	38,541	40,669
営業債権	26,727	27,701
その他の金融資産	25,448	26,639
棚卸資産	22,109	23,343
その他の流動資産	3,769	2,577
小計	116,594	120,930
売却目的で保有する資産	136	—
流動資産合計	116,730	120,930
非流動資産		
有形固定資産	51,948	50,170
無形資産	1,544	1,115
持分法で会計処理されている投資	27,362	12,560
その他の金融資産	16,869	18,290
繰延税金資産	979	1,703
その他の非流動資産	572	1,656
非流動資産合計	99,275	85,494
資産合計	216,005	206,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	17,774	19,076
借入金	4,470	3,164
その他の金融負債	5,362	4,765
未払法人所得税	1,571	1,347
引当金	879	2,052
その他の流動負債	4,812	4,705
流動負債合計	34,868	35,110
非流動負債		
借入金	898	372
その他の金融負債	2	1
退職給付に係る負債	2,450	2,726
引当金	1,156	592
繰延税金負債	3,296	3,614
その他の非流動負債	566	1,563
非流動負債合計	8,367	8,869
負債合計	43,235	43,978
資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,908	3,908
自己株式	△526	△526
利益剰余金	135,255	123,713
その他の資本の構成要素	6,043	6,060
親会社の所有者に帰属する持分合計	148,374	136,849
非支配持分	24,396	25,596
資本合計	172,770	162,445
負債及び資本合計	216,005	206,423

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	166,889	188,221
売上原価	△144,346	△162,819
売上総利益	22,543	25,402
販売費及び一般管理費	△10,139	△11,051
その他の収益	908	1,266
その他の費用	△1,035	△2,455
営業利益	12,278	13,162
金融収益	1,728	1,676
金融費用	△45	△990
持分法による投資損益 (△は損失)	△1,080	△15,021
税引前利益 (△は損失)	12,880	△1,173
法人所得税費用	△3,320	△3,536
当期利益 (△は損失)	9,560	△4,708
当期利益 (△は損失) の帰属		
親会社所有者に帰属する当期利益	5,385	△8,717
非支配持分	4,175	4,008
当期利益 (△は損失)	9,560	△4,708
1株当たり当期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	82.77	△133.97

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益 (△は損失)	9,560	△4,708
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,028	1,182
確定給付制度の再測定	61	33
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	14	33
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,102	1,248
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△608	△1,944
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△246	124
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△854	△1,820
税引後その他の包括利益	248	△572
当期包括利益	9,808	△5,280
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,468	△8,597
非支配持分	4,340	3,317
当期包括利益	9,808	△5,280

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2016年4月1日時点の残高	3,694	3,908	△526	132,712	6,045	145,833	22,186	168,019
当期包括利益								
当期利益 (△は損失)	—	—	—	5,385	—	5,385	4,175	9,560
その他の包括利益	—	—	—	—	84	84	165	248
当期包括利益合計	—	—	—	5,385	84	5,468	4,340	9,808
所有者との取引額等								
自己株式の増減	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△2,928	—	△2,928	△2,129	△5,057
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	86	△86	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△0	△2,842	△86	△2,928	△2,129	△5,057
2017年3月31日時点の残高	3,694	3,908	△526	135,255	6,043	148,374	24,396	172,770
当期包括利益								
当期利益 (△は損失)	—	—	—	△8,717	—	△8,717	4,008	△4,708
その他の包括利益	—	—	—	—	120	120	△691	△572
当期包括利益合計	—	—	—	△8,717	120	△8,597	3,317	△5,280
所有者との取引額等								
自己株式の増減	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△2,928	—	△2,928	△2,117	△5,045
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	102	△102	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△0	△2,825	△102	△2,928	△2,117	△5,045
2018年3月31日時点の残高	3,694	3,908	△526	123,713	6,060	136,849	25,596	162,445

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△は損失)	12,880	△1,173
減価償却費及び償却費	8,422	9,638
減損損失	218	1,735
金融収益及び金融費用 (△は益)	△1,274	△1,573
持分法による投資損益 (△は益)	1,080	15,021
引当金及び退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	457	1,032
営業債権の増減 (△は増加)	4,940	△1,352
棚卸資産の増減 (△は増加)	△140	△2,018
営業債務の増減 (△は減少)	△4,256	1,721
その他	918	326
小計	23,246	23,358
利息及び配当金受取額	1,392	1,676
利息の支払額	△55	△77
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,609	△3,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,974	21,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,578	△2,332
有形固定資産の取得による支出	△11,035	△10,192
有形固定資産の売却による収入	161	145
無形資産の取得による支出	△391	△249
その他	△49	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,892	△12,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,050	△1,964
長期借入れによる収入	—	777
長期借入金の返済による支出	△513	△475
配当金の支払額	△2,928	△2,928
非支配株主への配当金の支払額	△2,129	△2,117
その他	△8	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,628	△6,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△962	△539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,508	2,129
現金及び現金同等物の期首残高	53,049	38,541
現金及び現金同等物の期末残高	38,541	40,669

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

前連結会計年度において計上した製品保証引当金の一部について、今後必要と見込まれる製品の無償補修費用の金額の見積りの変更を実施しました。これにより、当連結会計年度の営業利益及び税引前利益はそれぞれ877百万円減少しています。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、グループ全体として主にブレーキシステム等自動車部品の製造・販売をしています。

当社及び各子会社はそれぞれ独立した経営単位ですが、地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、地域別の事業セグメントである、「日本」、「北米」、「アジア」及び「南米・欧州」の4つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約は行っていません。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・ 欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	25,953	42,078	86,830	12,029	166,889	—	166,889
セグメント間の内部売上高	22,749	748	5,650	81	29,228	△29,228	—
合計	48,702	42,825	92,480	12,110	196,117	△29,228	166,889
セグメント利益 (△は損失)	2,241	△447	10,336	116	12,246	32	12,278
金融収益							1,728
金融費用							△45
持分法による投資損益 (△は損失)							△1,080
税引前利益 (△は損失)							12,880

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・ 欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	26,866	42,045	106,171	13,139	188,221	—	188,221
セグメント間の内部売上高	24,471	594	5,627	42	30,734	△30,734	—
合計	51,337	42,639	111,798	13,181	218,955	△30,734	188,221
セグメント利益 (△は損失)	2,610	△3,136	12,614	788	12,876	286	13,162
金融収益							1,676
金融費用							△990
持分法による投資損益 (△は損失)							△15,021
税引前利益 (△は損失)							△1,173

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (百万円)	5,385	△8,717
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	65,061,715	65,061,677
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	82.77	△133.97

なお、希薄化後1株当たり利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。